

ディスクロージャー資料

(業務及び財産の状況に関する説明書類)

平成28年度



ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

社長挨拶

ご契約者さまをはじめ皆さま方には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平成 20 年 2 月にヒューマンライフ株式会社を設立、同年 3 月に少額短期保険業者の届出、8 月に少額短期保険業者として登録が完了し、そして平成 20 年 10 月 1 日にはヒューマンライフ少額短期保険株式会社設立し、格安な保険料で加入しやすい保険商品を販売することを目的として営業を開始致しました。

また平成 21 年 2 月 1 日には、当社の前身である全国福利厚生共済会の保険契約を包括移転及び事業譲渡を完了しました。当社の主たるマーケットは、同共済会の会員となりますが、着実に新たな市場として中小企業を中心とした法人マーケットの開拓を進めております。

今年度の決算では、総資産を約 5 億 8 千 4 百万円に増し、また順調な収支においてソルベンシー・マージン比率は 1,701.3%と、昨年より 81.3 ポイントの増加となりました。

平成 29 年度は昨年度に引き続き、新規契約の拡大と継続率の向上をさらに推進することにより、保有契約の増嵩と収支の改善を図ってまいります。

契約者さまはじめ代理店さまのパートナーとして「心の通ったサービス」を提供させて頂き、皆様のご期待に応えられる会社、社会貢献していく会社を目指して努めてまいります。

本年もご契約者をはじめ皆さま方には、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

ヒューマンライフ少額短期保険株式会社

代表取締役 加藤 市朗

目 次

I.	当社の概要および組織	3
1.	会社の特色	3
2.	経営の組織	3
3.	組織図	4
4.	株式状況	4
5.	役員の状況	5
II.	主な業務の内容	6
1.	取扱商品	6
2.	再保険の状況	8
3.	保険募集体制	8
4.	販売市場	9
III.	主な業務に関する内容	10
1.	財産及び損益の状況の推移	10
2.	直近の3事業年度における主要な状況を示す指標	10
3.	直近の2事業年度における業務の状況	11
4.	保険契約に関する指標等	14
5.	経理に関する指標等	16
6.	資産運用に関する指標等	17
7.	責任準備金の残高の内訳	18
IV.	運営に関する事項	19
1.	リスク管理体制	19
2.	法令遵守の体制	19
3.	個人情報の取り扱いについて	19
4.	保険金支払時照会制度	11
5.	指定紛争解決機関について	22
V.	財務の状況	23
1.	計算書類	23
2.	保険金の支払い能力の充実の状況 (ソルベーション・マージン比率)	31
3.	有価証券または金銭の信託に関する取得価格 または契約価格、時価および評価損益	32
4.	公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無	32
5.	計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無	32

I. 当社の概要および組織

1. 会社の特色

当社は、安価な保険料で充実した保障を目的に、少額短期保険会社を発足させ、医療総合保険「ライフ保障プラン」および子ども保険「スマイル」を発売しています。

「ライフ保障プラン」の保障内容は、疾病による死亡、災害による死亡に対する保険金、疾病・災害入院並びに災害通院と災害手術、更になん入院に対する給付金について、これらを月額保険料1,900円（男性：15歳～49歳、女性：15歳～39歳）、2,000円（男性：50歳～69歳、女性：40歳～69歳）でご提供しています。

また、24年度から発売しました「医療総合保険子ども特約『スマイル』」はこれまでライフ保障プランでは加入できなかった若年層、3歳から14歳の皆様に1,000円という安価な保険料で保障できるようにいたしました。

当社はこれからも、ご家族の安心をモットーに、お客様に愛される会社を目指してまいります。

2. 経営の組織

(1) 所在地

【本社】

〒135-0047

東京都江東区富岡2-1-11

TEL 03-5809-8070

FAX 03-5809-8132

【統括本部】

〒675-0057

兵庫県加古川市東神吉町神吉823-156

TEL 079-431-2301

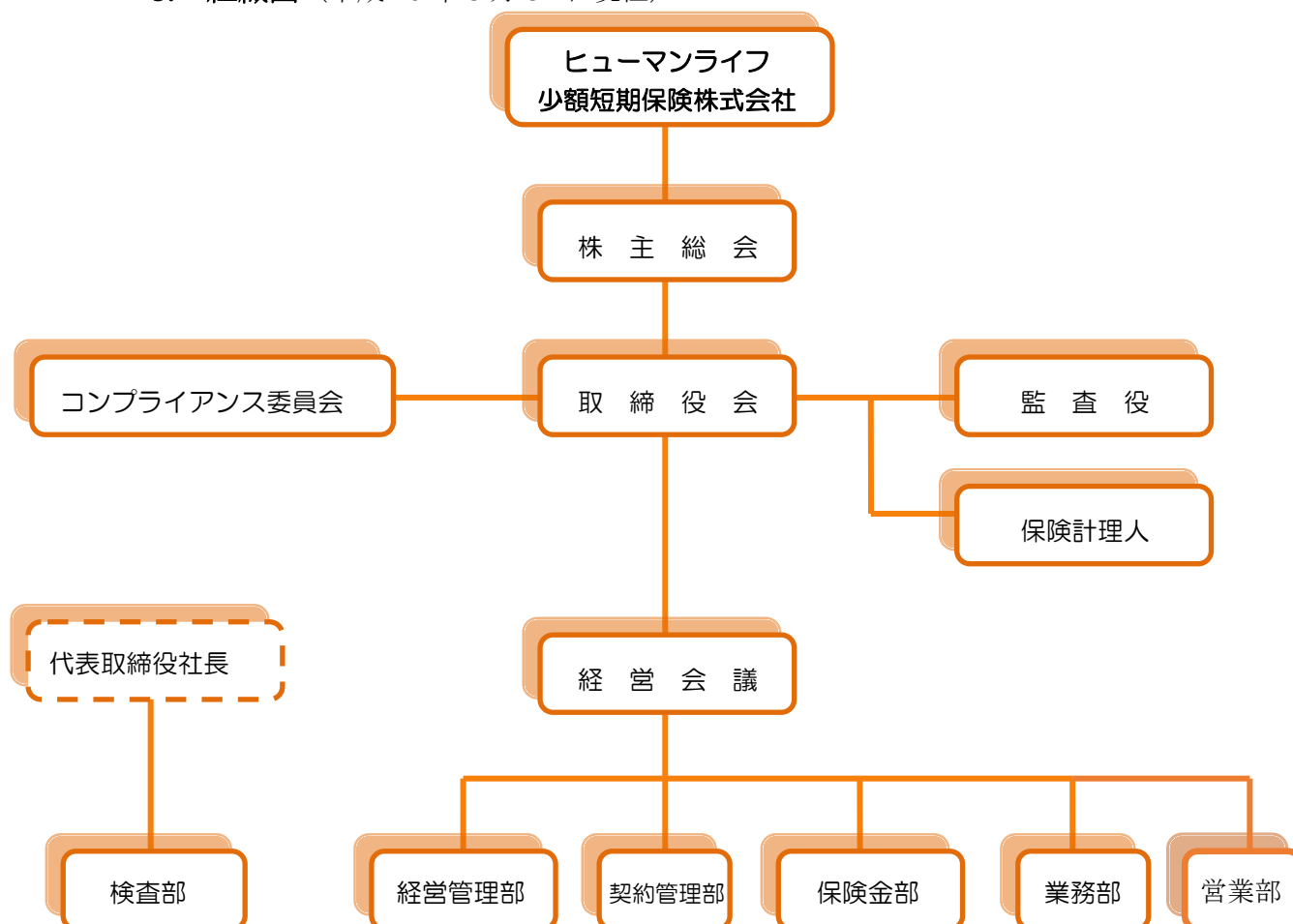
FAX 079-431-2310

【西日本サテライトオフィス】

〒816-0825

福岡県春日市伯玄町2-45-1

3. 組織図（平成29年3月31日現在）



4. 株式状況

(1) 発行株式数

発行可能株式総数 10,000株

発行済株式の総数 2,200株

(2) 現株主数

2名

高井 利夫 200株（9%）普通株式

全国福利厚生共済会 2,000株（91%）優先株式

※定款の定めにより、優先株式は株主総会において議決権を有しない。（定款第18条）

5. 役員の状況

役員（29年3月末現在）

氏名	地位及び担当（役員）	重要な兼務	その他（兼任状況）
加藤 市朗	代表取締役		
豊崎 勝基	常務取締役 経営管理部長		
村山 秀登	取締役営業部長		
林 真司	監査役	統括局長	ケイ・ケイネットワークグループ

従業員（29年3月末現在）

氏名	従業員数	平均年齢
	28年度	
内勤社員	15名	47.7歳
営業社員	—	—
合計	15名	47.7歳

II. 主な業務の内容

1. 取扱商品

- ・ 弊社はお手頃な保険料で7つの保障がついた医療総合保険です。
 - * 男性は満 49 歳までは 1,900 円、満 50 歳からは 2,000 円
 - * 女性は満 39 歳までは 1,900 円、満 40 歳からは 2,000 円
- ・ 保障内容は男女別 5 歳ごとの年齢階層別となります。
- ・ ご加入年齢は満 15 歳から満 64 歳までとなります。
- ・ 保険期間は 1 年間とし、満 69 歳まで更新致します。
- ・ がん入院には同時に疾病入院保険もお支払い致します。
- ・ 災害入院、災害通院は 1 日目からお支払い致します。
- ・ 疾病入院、がん入院は 5 日以上入院した場合に 1 日目からお支払い致します。

保険の名称は「ライフ保障プラン」です。

* その他の保険金等の限度額は少額短期保険の規定に基づきます。

(1) 保障内容

ライフ保障プランの保障別の保険（給付）金額

ライフ保障プラン保険（給付）金額表

		男性						
		普通死亡	疾病入院 (日額)	がん入院 (日額)	災害死亡	災害入院 (日額)	災害通院 (日額)	災害手術
保険料 (月額) 1,900 円	15~19	300万円	12,000円	24,000円	600万円	12,000円	2,500円	2.5・5・10 (万円)
	20~24	300万円	10,000円	20,000円	600万円	10,000円	2,500円	
	25~29	300万円	10,000円	20,000円	600万円	10,000円	2,000円	
	30~34	300万円	9,000円	18,000円	600万円	9,000円	2,000円	
	35~39	280万円	8,000円	16,000円	600万円	8,000円	2,000円	
保険料 (月額) 2,000 円	40~44	230万円	6,000円	12,000円	600万円	6,000円	2,000円	
	45~49	140万円	5,000円	10,000円	500万円	5,000円	2,000円	
	50~54	100万円	4,000円	8,000円	300万円	4,000円	1,500円	
	55~59	70万円	3,000円	6,000円	200万円	3,000円	1,500円	
	60~64	50万円	2,000円	4,000円	200万円	2,000円	1,500円	
	65~69	30万円	1,500円	3,000円	100万円	1,500円	1,000円	

女性							
満年齢	普通死亡	疾病入院 (日額)	がん入院 (日額)	災害死亡	災害入院 (日額)	災害通院 (日額)	災害手術
15～19	300万円	15,000円	30,000円	600万円	15,000円	3,000円	2.5・5・10 (万円)
20～24	300万円	11,000円	22,000円	600万円	11,000円	3,000円	
25～29	300万円	10,000円	20,000円	600万円	10,000円	2,500円	
30～34	300万円	10,000円	20,000円	600万円	10,000円	2,000円	
35～39	300万円	10,000円	20,000円	600万円	10,000円	2,000円	
40～44	300万円	8,000円	16,000円	600万円	8,000円	2,000円	
45～49	220万円	6,000円	12,000円	600万円	6,000円	2,000円	
50～54	150万円	5,000円	10,000円	500万円	5,000円	2,000円	
55～59	130万円	4,000円	8,000円	400万円	4,000円	2,000円	
60～64	90万円	3,000円	6,000円	300万円	3,000円	1,500円	
65～69	55万円	2,500円	5,000円	200万円	2,500円	1,000円	

保険料 (月額) 1,900 円

保険料 (月額) 2,000 円

※ がん入院給付金には疾病入院給付金が加算されていますので、がん入院給付金と疾病入院給付金は重複してお支払しません。

※ 男性、女性ともに「災害手術」の保障額は年齢を問わず、一つの災害入院について手術内容により、1回に限り、2万5千円、5万円または10万円のいずれか多い額となります。

(2) 特約《平成24年1月21日新規募集開始》

ライフ保障プランには医療総合保険こども特約「スマイル」が特約として用意されています。主契約者の3歳～14歳のお子さまが月額保険料1,000円でご加入いただけます。

男の子						
満年齢	普通死亡	疾病入院 (日額)	災害死亡	災害入院 (日額)	災害通院 (日額)	災害手術
3～4	50万円	3,000円	100万円	3,000円	2,000円	2.5・5・10 (万円)
5～14	50万円	5,000円	100万円	5,000円	2,000円	

女の子						
満年齢	普通死亡	疾病入院 (日額)	災害死亡	災害入院 (日額)	災害通院 (日額)	災害手術
3～4	50万円	4,000円	100万円	4,000円	2,000円	2.5・5・10 (万円)
5～14	50万円	6,000円	100万円	6,000円	2,000円	

※ この特約の災害通院給付金は、災害による入院をされている場合にお支払します。

2. 再保険の状況

当社は、平成 27 年 10 月からは出再しておりません。

3. 保険募集体制

当社においては、全国福利厚生共済会（以下「共済会」とします）の会員を主な販売市場とし、関連の協同組合関係及び一般法人等での法人契約市場を拡大していきます。

保険募集に関する基本的な考え方

(1) 保険説明会の開催

「共済会」会員および会員予定者に対し、「共済会」の説明会終了後、一定の休憩時間をおき、希望者に対してのみ「共済会」とは別組織である当社の募集人による保険契約の説明会がある事とスケジュールを事前に伝えます。

但し、その趣旨は、会場における混乱を避ける点にあり、勧誘の目的ではありません。従って、当然のことながら、その際、紹介者は当社の保障内容について聞かれても、一切回答しないものとします（説明を希望する者には、当社のコールセンターの電話番号を伝えます）。また、スケジュールの説明にあたっては、保険説明会に出席するかどうかは自由であり、「共済会」への入会希望と保険説明会の出席の有無は無関係であることを説明します。

(2) 保険募集人による対面販売

保険募集は、全国に配置する保険募集人による対面販売とし、保険募集人への委託業務は、媒介行為とします。申込書類は、本人が記入後、直接当社に郵送することとし、保険募集人は申込書類及び第一回目保険料の受取りは行わないこととします。

(3) 通販代理店販売

当社の保険募集人が近隣にいないお客様からの電話による申込があった場合は、意向確認書(重要事項説明の確認書)及び申込書を保険契約者に郵送し、重要事項説明、申込書の書き方等を保険募集人が電話にて説明します。

4. 販売市場

現在、販売市場は「共済会」の会員を主な販売市場とし、個人契約を主体としますが、中小企業の従業員福利厚生対策に向けた法人契約を拡大していきます。

Ⅲ. 主な業務に関する内容

2016 事業年度における業務の概況

保険収入及び保険金等支払い結果においては、元受保険料は 357,992 千円となりました。 経常利益については、経常収益が 361,795 千円、経常費用が 333,556 千円により、経常利益 28,238 千円となり、当期純利益は 16,944 千円と黒字決算となりました。

責任準備金等は 140,162 千円と万一の支払いに対応できるように準備することができました。

1. 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
収入保険料(医療保険)	362,869	357,992
正味収入保険料(医療保険)	332,328	357,992
利息及び配当金収入	23	13
経常利益（又は経常損失）	52,597	28,238
契約者配当準備金繰入額	—	—
当期純利益（又は当期純損失）	32,423	16,944
総資産	531,325	584,800
1 株当たり当期純利益（又は当期純損失）	14	7

2. 直近の 3 事業年度における主要な状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益	419,622	412,667	361,795
経常利益	38,284	52,597	28,238
当期純利益	21,900	32,423	16,944
資本金の額	110,000	110,000	110,000
資本準備金の額	100,000	100,000	100,000
発行済株式の総数	2,200	2,200	2,200
純資産額	333,049	362,215	376,047
総資産	497,902	531,325	584,800
責任準備金残高	115,859	109,977	140,162

有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1465.70%	1620.00%	1701.30%
配当性向	15.1	10.1	18.4
従業員数	14 人	14 人	15 人
正味収入保険料の額	307,300	332,328	357,992

3. 直近の2事業年度における業務の状況

主要な業務の状況を示す指標等

(1) 正味保険料

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
生命保険(医療保険)	332,328	357,992
その他	—	—
合 計	332,328	357,992

* 正味収入保険料とは、

(保険料－解約返戻金－その他返戻金) － (再保険料－再保険返戻金)

(2) 元受正味保険料

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
生命保険(医療保険)	362,869	357,992
その他	—	—
合 計	362,869	357,992

* 元受正味保険料とは、

(保険料－解約返戻金等)

(3) 支払再保険料

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
生命保険(医療保険)	30,541	—
その他	—	—
合 計	30,541	—

* 支払再保険料とは、
(出再保険料－再保険返戻金)

(4) 保険引受利益

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
生命保険(医療保険)	61,716	39,644
その他	—	—
合 計	61,716	39,644

* 保険引受利益とは、
(保険料等収入)－(保険金等支払金＋責任準備金等繰入額＋
営業費及び一般管理費)

(5) 正味支払保険金

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
生命保険(医療保険)	102,053	89,860
その他	—	—
合 計	102,053	89,860

* 正味支払保険金とは、
(保険金等－回収再保険金)

(6) 元受正味保険金

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
生命保険(医療保険)	145,772	93,194
その他	—	—
合 計	145,772	93,194

* 元受正味保険金とは、
(保険金－求償等による回収金)

(7) 回収再保険金

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度
生命保険(医療保険)	43,718	3,334
その他	—	—
合 計	43,718	3,334

4. 保険契約に関する指標等

(1) 契約者配当金

該当事項はありません。

(2) 正味損害率、正味事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区 分	27年度			28年度		
	正味 損害率	正味事 業費率	コンバイン ド・レシオ	正味 損害率	正味事 業費率	コンバイン ド・レシオ
生命保険(医療保険)	30.7%	53.5%	84.2%	25.1%	53.5%	77.4%
その他		—	—		—	—
合 計	30.7%	53.5%	84.2%	25.1%	53.5%	77.4%

(3) 元受損害率、元受事業費率およびその合算率（コンバインド・レシオ）

（単位：千円）

区 分	27年度			28年度		
	元受 損害率	元受事 業費率	コンバイン ド・レシオ	元受 損害率	元受事 業費率	コンバイン ド・レシオ
生命保険(医療保険)	40.2%	49.0%	89.2%	26.0%	52.3%	78.3%
その他		—	—		—	—
合 計	40.2%	49.0%	89.2%	26.0%	52.3%	78.3%

(4) 再保険を引受けた主要な再保険会社（再保険会社の数）と格付け

財 務 格 付		
年度	27年度	28年度
再保険会社	スタンダード &プアーズ社	スタンダード &プアーズ社
ザ・ソサイエティ・オブ・ロ イズシンジケート No.308、 807、1084,510	A+	—
トランス アトランティック リー インシュアランス カ ンパニー	A+	—

* 平成 27 年 10 月以降に発生した支払事由に対しては出再しておりません。

(5) 未収再保険金

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度
生命保険(医療保険)	3,967	231
その他	—	—
合 計	3,967	231

5. 経理に関する指標等

(1) 支払備金

(単位：千円)

年 度	27年度			28年度		
	普通 支払備金	IBNR 支払備金	合 計	普通 支払備金	IBNR 支払備金	合 計
生命保険	4,500	2,118	6,618	12,600	676	13,276
医療保険	31,321	2,808	34,129	43,091	3,743	46,834
その他						
合 計	35,821	4,927	40,748	55,691	4,419	60,111

(2) 責任準備金

(単位：千円)

年 度	27年度				28年度			
	普通 責任 準備金	異常 危険 準備金	契約者 配当 準備金	合 計	普通 責任 準備金	異常 危険 準備金	契約者 配当 準備金	合 計
生命保険 (医療保険)	60,927	49,049	—	109,977	92,040	48,122	—	140,162
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	60,927	49,049	—	109,977	92,040	48,122	—	140,162

(3) 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はありません。

(4) 損害率の上昇に対する経常利益の変動の額

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度
生命保険(医療保険)	3,323	3,579
その他		
合 計	3,323	3,579

※ 上昇率を正味保険料の1%と仮定

6. 資産運用に関する指標等

(1) 資産運用の概況

(単位：千円)

区 分	27年度		28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金	458,406	86.3%	511,441	87.5%
金銭信託	—		—	
国債	—		—	
その他	—		—	
【運用資産計】	457,773	86.2%	511,250	87.4%
総資産	531,325	100.0%	584,800	100.0%

(2) 利息配当収入の額および運用利回り

(単位：千円)

区 分	27年度		28年度	
	金 額	運用利回り	金 額	運用利回り
現預金	23	0.01%	13	0.00%
金銭信託	—		—	
国債	—		—	
その他	—		—	
合 計	23	0.01%	13	0.00%

7. 責任準備金の残高の内訳

(単位：千円)

種 目	未経過 保険料	収支残	当期末 普通責任準備金
(医療保険)	—	92,040	92,040
その他	—	—	—
合 計	—	92,040	92,040

(単位：千円)

種 目	普通責任 準備金	異常危険 準備金	契約者配当 準備金	当期末 責任準備金
(医療保険)	92,040	48,122	—	140,162
その他	—	—	—	—
合 計	92,040	48,122	—	140,162

IV. 運営に関する事項

1. リスク管理の体制

当社は、管理すべきリスクを、保険引受リスク、流動性リスク、オペレーションリスク（事務リスク、システムリスク、リーガルリスク、人事リスク、災害リスク、風評リスク、経営リスク）に分類し、リスク管理状況を分析・把握・評価し、業務執行部門に対する牽制・指導を行っております。

2. 法令遵守の体制

当社では、営業開始時より、コンプライアンスマニュアルによる法令等遵守意識の徹底を図っております。

具体的には、少額短期保険募集人登録前研修制度を設け、コンプライアンスマニュアルに基づき、「代理店委託契約書」と併せて研修受講を募集人登録前に行っております。

また、登録後の募集活動においても「コンプライアンス」を重視し、コンプライアンス研修を平成21年9月より実施し、起こりやすい事故の想定事例や、実際に発生した事件事例を作成し、参加代理店に配布し、日々のコンプライアンスに関する募集人の意識醸成を推進していきます。

3. 個人情報の取り扱いについて

当社は、お客様の個人情報保護の重要性を認識し、お客様に対してご満足いただける商品、サービスを提供していく上でお客様の個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講ずるため、個人情報保護に関する基本方針、プライバシーポリシーを以下のとおり定め、これを遵守、実行いたしております。

(1) 法令等の遵守

当社は、個人情報を取り扱う際に、個人情報保護に関する法律、個人情報保護に関する諸法令、行政が定めたガイドラインにおける義務およびプライバシーポリシーを遵守します。

(2) 個人情報の取得について

当社は、適法で公正な手段により、業務上必要な範囲内で個人情報を取得します。特に誤認防止の観点から共済会会員の情報は当社ご加入のお客様のご了解を得てのみ、保管し、保険以外には使用致しません。

(3) 取得する個人情報の種類

保険契約のお引受け等に必要の情報として、お客様のお名前、住所、生年月日、性別等、お客様に関する必要最小限の個人情報を取得いたします。また、当社が提供する各種サービスに関連し、必要な情報のご提出をお願いする場合があります。

(4) 利用目的の範囲内での利用

当社は、個人情報について、その利用目的を以下のとおり特定するとともに、利用目的の達成に必要な範囲内で取り扱います。なお、利用目的を変更するときは、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表いたします。

- * 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金等のお支払い
- * 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- * その他保険契約に関連・付随する業務

(5) センシティブ情報のお取り扱い

お客様のセンシティブ情報につきましては、「保険業法施行規則第53条の10」および「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、お客様の同意に基づき業務上必要な範囲で利用するなど業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。当社は、これらの利用目的以外には、センシティブ情報を取得、利用または第三者提供いたしません。

(6) 第三者への提供

当社は、法令等で定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人情報を第三者へ提供することはいたしません。また、当社は、お客様の個人情報を共同利用させていただく場合には、法令等で定める必要事項をあらかじめご通知、又は公表させていただいた上で実施いたします。

(7) 個人情報の管理について

当社では、個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止、及び個人情報の適正な利用また情報の安全管理のために、取扱規程等の整備、不正アクセスの防止、その他の安全管理措置の実施等により、十分なセキュリティ対策を講じてまいります。

(8) 委託先の監督

当社が、お預かりした個人情報の取り扱いを第三者に委託する場合には、委託先の選定基準を定め、個人情報の管理について十分なセキュリティ水準にあることを確認のうえ選定し、委託後についても業務の遂行状況他の必要かつ適切な監督を行います。

(9) 社内体制の継続的改善

当社は、個人情報 を適正に取り扱うため内部規定の整備、全役員並びに社員への教育、内部監査の実施、情報技術の発展や社会的要請の変化を踏まえて管理体制の見直し等により、個人情報保護のための社内体制について継続的改善に努めます。

4. 保険金支払時照会制度

保険金等のご請求に際して、お客様のご契約内容を照会させていただくことがあります。当社は、少額短期保険業者各社および、隣接他業態とともに、お支払の判断または保険契約の解除、取消もしくは無効の判断（以下、「お支払い等の判断」といいます。）の参考とすることを目的として、「支払時情報交換制度」に基づき、当社を含む各少額短期保険会社等の保有する保険契約等に関する下記の照会事項記載の情報を共同して利用しております。

保険金等のご請求があった場合やこれらに係る保険事故が発生したと判断される場合に、「支払時情報交換制度」に基づき、相互照会事項の一部または全部について、一般社団法人日本少額短期保険協会を通じて、他の各少額短期保険会社に照会を行い、他の各少額短期保険会社等からの情報を受け、また他の各少額短期保険会社等からの照会に対して情報を提供すること（以下「相互照会」といいます。）があります。相互照会される情報は、下記のものに限定され、ご請求にかかる傷病名その他の情報が、相互照会されることはありません。また、相互照会に基づき各少額短期保険会社に提供された情報は、相互照会を行った各少額短期保険会社等によるお支払いの判断の参考とするために利用されることがありますが、その他の目的のために利用されることはありません。照会を受けた各少額短期保険会社において、相互照会事項記載の情報が存在しなかったときは、照会の事実 は消去されます。各少額短期保険会社は「支払時情報交換制度」により知り得た情報を他に公開いたしません。

【相互照会事項】

次の事項が相互照会されます。ただし、契約消滅後5年を経過した契約に係るものは除きます。

被保険者氏名・生年月日・性別・住所（市・区・郡まで）・保険種類・契約日・復活日・消滅日・保険契約者の氏名及び被保険者との続柄・死亡保険金等受取人の氏名および被保険者との続柄・死亡保険金額・給付金日額・各特約内容・保険料及び払い込方法・照会を受けた日から5年以内に発生した保険事故に関する保険事故発生日、死亡日、入院日、退院日、対象となる保険事故

※「支払時情報交換制度」に参加している各少額短期会社の社名につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会ホームページ (<http://www.shougakutanki.jp/>) をご参照ください。

5. 指定紛争解決機関について

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しております。

指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者をはじめ、一般消費者の皆様からの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情処理・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀3-12-8 八丁堀SFビル2 階

TEL 0120-82-1144(通話料無料)

FAX 03-3297-0755

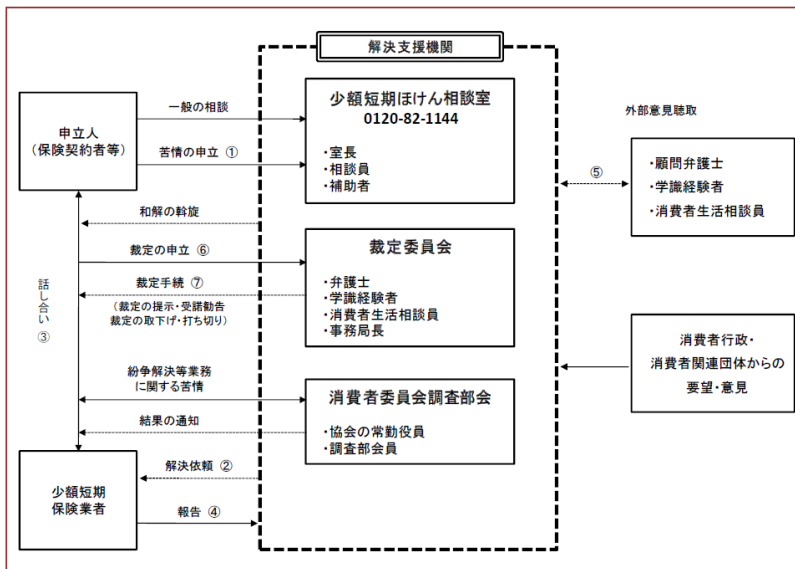
[受付]

月曜日～金曜日(祝日・年末年始休業期間を除く)

9:00～12:00、13:00～17:00

ホームページアドレス <http://www.shougakutanki.jp/general/index.html>

<紛争解決機関における相談・苦情受付・紛争解決業務の概要>



V. 財産の状況

1. 計算書類

(1) 貸借対照表

平成 28 年度（29 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	511,441	保険契約準備金	200,274
現金	191	支払備金	60,111
預貯金	511,250	責任準備金	140,162
有価証券	—	代理店借	—
国債	—	再保険借	—
地方債	—	短期社債	—
その他の証券	—	社債	—
有形固定資産	10,949	新株予約権付社債	—
土地	—	その他負債	8,329
建物	1,365	借入金	—
リース資産	3,188	未払法人税等	2,635
建設仮勘定	—	未払金	1,980
その他の有形固定資産	6,395	未払費用	—
無形固定資産	17,504	前受収益	—
ソフトウェア	17,504	預り金	367
のれん	—	リース債務	3,259
リース資産	—	仮受金	86
その他の無形固定資産	—	その他の負債	—
代理店貸	—	退職給付引当金	—
再保険貸	231	役員退職慰労引当金	150
その他資産	1,612		
未収金	513	価格変動準備金	—
未収保険料	—	繰延税金負債	—
前払費用	—	負ののれん	—
立替金	20	負債の部 合計	208,753

未収収益	—	(純資産の部)	—
仮払金	—	資本金	110,000
その他の資産	1,078	新株式申込証拠金	—
繰延税金資産	17,060	資本剰余金	100,000
供託金	26,000	資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	—
		利益剰余金	166,047
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	166,047
		任意積立金	—
		前期末処分利益	—
		繰越利益剰余金	166,047
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	376,047
		その他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	376,047
資産の部合計	584,800	負債及び純資産の部合計	584,800

(2) 損益計算書

平成 28 年度 { 28 年 4 月 1 日から
29 年 3 月 31 日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	361,795
保険料等収入	361,327
保険料	357,992
再保険収入	3,334
回収再保険金	3,334
再保険手数料	—
再保険返戻金	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	13
利息及び配当金等収入	13
その他運用収益	—
その他経常収益	454
経常費用	333,556
保険金等支払金	93,194
保険金	14,950
給付金	78,244
解約返戻金等	—
その他返戻金	—
契約者配当金	—
再保険料	—
責任準備金等繰入額	49,547
支払備金繰入額	19,362
責任準備金繰入額	30,185
資産運用費用	—
事業費	187,161
営業費及び一般管理費	178,940
税金	672
減価償却費	7,409

退職給付引当金繰入額	140
その他経常費用	3,653
経常利益 （又は経常損失）	28,238
特別利益	—
特別損失	681
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益 （又は税引前当期純損失）	27,556
法人税及び住民税	10,800
法人税等調整額	△187
法人税等合計	10,612
当期純利益 （又は当期純損失）	16,944

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成 28 年度 { 28 年 4 月 1 日から
29 年 3 月 31 日まで } キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
保険料の収入	357,992
再保険収入	3,334
保険金等支払による支出	93,194
解約返戻金等支払による支出	—
再保険料支払による支出	—
事業費の支出	180,550
供託金の積み増し	1,000
保証金の取り崩し	5,800

その他	4,090
小計	96,472
利息及び配当金等の受取額	11
その他の経常収益（雑収入）	454
契約者配当金の支払額	-
その他の経常支出（雑支出）	3,653
その他（固定資産の取得）	4,728
その他（無形資産の取得）	12,479
その他（長期前払費用）	—
法人税等の支払額	19,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
預貯金の純増減額（△は増加）	—
有価証券の取得による支出	—
有価証券の売却・償還による収入	—
その他（包括移転、事業譲渡による増加額）	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
借入れによる収入	—
借入金の返済による支出	—
社債の発行による収入	—
社債の償還による支出	—
株式の発行による収入	—
自己株式の取得による支出	—
配当金の支払額	3,112
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,112
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53,035
現金及び現金同等物期首残高	458,406
現金及び現金同等物期末残高	511,441

(4) 株主資本等変動計算書

平成 28 年度 { 28 年 4 月 1 日から
29 年 3 月 31 日まで } 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	繰越利益剰 余金	利益剰余 金合計		
前期末残高	110,000	100,000	100,000	1,658	150,557	152,215	362,215	362,215
当期変動額								
利益剰余金の配当					△3,112	△3,112	△3,112	△3,112
配当に伴う利益準備金の積立				311	△311			
当期純損益金					16,944	16,944	16,944	16,944
新株の発行								
当期変動額合計				311	13,520	13,831	13,831	13,831
当期期末残高	110,000	100,000	100,000	1,969	164,077	166,047	376,047	376,047

【注記事項】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法を採用しています。
 - 無形固定資産・・・定額法を採用しています。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
 - 当税込方式を採用しています。
2. 貸借対照表に関する注記
 - (1) 有形固定資産の減価償却累計額・・・11,505 千円
 - (2) 支払備金の内訳
 - ①元受普通支払備金・・・・・・・・・・ 55,691 千円
 - ②同出再不積立額・・・・・・・・・・ ー 千円
 - ③普通支払備金・・・・・・・・・・ 55,691 千円
 - ④元受 IBNR 支払備金要積立額・・・ 4,419 千円
 - ⑤同出再不積立額・・・・・・・・・・ ー 千円
 - ⑥IBNR 支払備金・・・・・・・・・・ 4,419 千円
 - (3) 普通責任準備金の内訳
 - ①普通責任準備金・・・・・・・・・・ 92,040 千円
 - ②異常危険準備金・・・・・・・・・・ 48,122 千円
 - ③責任準備金（合計）・・・・・・・・・・ 140,162 千円
 - (4) 1株当たりの純資産額は170,930円55銭であります。
（額面 1株 50,000円）
 - (5) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。
3. 損益計算書に関する注記
 - (1) 正味収入保険料の内訳
 - ①元受保険料・・・・・・・・・・ 357,992 千円
 - ②解約返戻金・・・・・・・・・・ ー 千円

③その他返戻金	— 千円
④出再保険料	— 千円
⑤再保険返戻金	— 千円
⑥正味保険料	357,992 千円

(2) 正味支払保険金の内訳

①元受保険金	93,194 千円
②再保険金	3,334 千円
③正味保険金	89,860 千円

(3) 支払備金繰入額の計算上、差引いた出再支払備金繰入額は

普通支払備金	— 千円
IBNR 備金	△145 千円

であります。

(4) 責任準備金繰入額の計算上、差引いた出再普通責任準備金繰入額は

0 千円 であります。

(5) 利息及び配当金収入は

預貯金利息 13.205 千円 であります。

(6) 1 株当たり純利益は 7 円 70 銭 であります。

2. 保険金の支払い能力の充実の状況（ソルベージン・マージン比率）

（単位：千円）

	27年度	28年度
(1) ソルベージン・マージン総額	408,008	421,056
① 純資産の部合計	358,958	372,934
② 価格変動準備金		
③ 異常危険準備金	49,049	48,122
④ 一般貸倒引当金		
⑤ その他有価証券の評価差額		
⑥ 土地の含み損益		
⑦ 契約者配当準備金の一部		
⑧ 将来利益		
⑨ 税効果相当額		
⑩ 負債性資本調達手段等		
公示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げる⑩（a）		
公示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げる⑩（b）		
⑪ 控除項目（－）		
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2 + R_2^2]} + R_3 + R_4$	50,369	49,496
保険リスク相当額	49,049	48,122
R1 一般保険リスク相当額	49,049	48,122
R4 巨大災害リスク相当額		
R2 資産運用リスク相当額	4,869	5,415
価格変動リスク相当額		
信用リスク相当額	4,566	5,112
子会社等リスク相当額		
再保険リスク相当額	263	300
再保険回収リスク相当額	39	2
R3 経営管理リスク相当額	1,078	1,070
ソルベージン・マージン比率 (1) / { (1/2) × (2) }	1,620.0%	1701.3%

3. 有価証券または金銭の信託に関する取得価格または契約価格、時価および評価損益

- (1) 有価証券
該当事項はありません。
- (2) 金銭の信託
該当事項はありません。

4. 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の有無

当社は会計監査人の監査は受けておりません。

5. 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

金融商品取引法第193条の2の規定に基づく公認会計士の監査は受けておりません。
なお、当事業年度の計算書類につきましては、監査役による監査を受け、適正に作成および表示されていることの報告を受けております。